

温室効果ガス削減計画

1 事業の概要

(1) 事業所の名称

常石造船株式会社 常石工場

(2) 事業所の所在地

広島県福山市沼隈町大字常石1083番地

(3) 業種

船舶製造・修理業

(4) 事業所位置図
別紙のとおり

2 計画の期間

本計画の期間は、平成26年度を基準年度とし、平成27年度から平成31年度までの5年間とする。

3 計画の基本的な方向

造船業は一定の周期において船舶の建造数の増減が激しく、船種によってもエネルギー使用量が大きく変動します。エネルギーの内容としては、電気が大半ということもあり節電対策により、いかに電気使用量を下げるかが大きな課題となります。

弊社工場としては、環境面に配慮した企業活動を行い、継続的改善や汚染の予防に努めるとともに、生産の効率化、トランスの交換、こまめな節電活動などを通じて、使用エネルギーの削減、二酸化炭素の排出量の低減努力を続けていきます。

4 温室効果ガスの排出状況（二酸化炭素換算）

【エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成26年度	平成27年度
二酸化炭素	23,628	23,649

【非エネルギー起源二酸化炭素】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 年度	平成 年度
二酸化炭素		

【その他温室効果ガス】

温室効果ガスの種類	温室効果ガス排出量 (t-CO ₂)	
	基準年度	直近年度
	平成 年度	平成 年度
メタン		
一酸化二窒素		
その他 温室効果 ガス (HFC PFC SF ₆ NF ₃)		

5 温室効果ガスの総排出量に関する数量的な目標

《排出量を削減目標とする場合》

単位：排出量 (t-CO₂)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成26年度)		削減目標		目標年度 (平成31年度)
	排出量 (a)	削減率 (b)	削減量 (c)	排出見込量 (d)	
エネルギー起源CO ₂	23,628	2.0	473	23,155	
非エネルギー起源CO ₂				0	
メタン				0	
一酸化二窒素				0	
その他 温室効果ガス				0	
温室効果ガス 実排出量総計				0	
温室効果ガス みなし排出量		-		0	
目標設定の考え方	基準年度の2%の削減				

※ 削減率 (b) = (c) / (a) × 100 削減量 (c) = (a) - (d)

《原単位を削減目標とする場合》

原単位算定に用いた指標：

生産工数

単位：排出量 (t-CO₂)，原単位量 (kg等)，削減率 (%)

温室効果ガスの種類	基準年度 (平成26年度)			原単位 削減目標	目標年度 (平成31年度)		
	排出量 (a)	原単位 数値 (b)	原単位 (c)	削減率 (d)	排出 見込量 (e)	原単位 見込数値 (f)	原単位 見込 (g)
エネルギー起源CO ₂	23,628	2,798.82	8.44	10.1	21,265	2,800.00	7.59
非エネルギー起源CO ₂							
メタン							
一酸化二窒素							
その他 温室効果ガス							
総排出量							
エネルギー消費原単位 (原油換算 k l)	-	-	3.03	10.1	-	-	2.72
目標設定の考え方	基準年度の10%の削減						

※ 削減率 (d) = { (c) - (g) } / (c) × 100 原単位 (c) = (a) / (b) 原単位見込 (g) = (e) / (f)

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置項目及び目標並びに具体的な取組み等

○ 温室効果ガスの排出抑制に向けた取組み

	項 目	数値目標	具体的な取組み
1	電気使用設備の改善	耐用年数により順次取替	高効率変圧器への取替
2	電気使用設備の改善	設備新設及び 蛍光灯等の消耗による取替	LEDへの切り替え
3			
4			

※ 原単位で作成する場合は、数値目標欄の記載例中、「使用量」を「原単位」に適宜読み替えること

○ 温室効果ガスみなし排出量の抑制に関する取組み（環境価値の活用等）

	種 類	合 計 量
1		
2		
3		

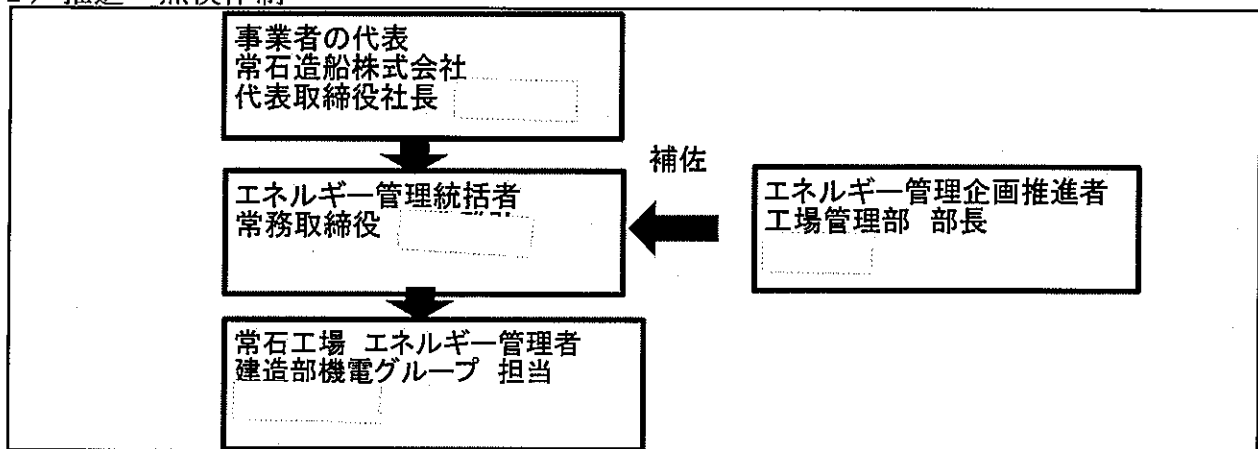
○ その他の取組み

	項 目	数値目標	具体的な取組み
1			
2			
3			

※ 環境に配慮した実践的な取組みなどをされていれば記入してください。

7 温室効果ガス削減計画の推進並びに実施状況の点検及び評価に関する方法等

(1) 推進・点検体制



(2) 実施状況の点検・評価

毎年、温室効果ガス削減削減計画の取り組み状況の把握及び問題点の検討を行い、定期的に評価・見直し等を行い、継続的な工場を図る。

(3) 計画書等の公表

担当部署へ備え付ける。